

3. 技術協力の推進

3.1 依頼試験

3.1.1 依頼試験

中小企業の生産活動に必要な、製品、部品、材料等について各種の試験、測定、分析、設計を実施し、成績証明書を発行した。製品開発に関わる工業デザインの依頼にも対応した。さらに、これらの試験を通して、企業における技術開発、製品開発、品質改善及び事故品の原因究明等の技術支援を実施した。

平成 20 年 9 月より、利用者へのサービス向上を目的に、郵送手数料を新設し、成績証明書等の郵送サービスを開始した。

平成 21 年 3 月には「経済不況対応緊急技術支援」を開始し、依頼試験料金の 50%減額を実施した（2.5 経済不況対応緊急技術支援 参照）。

平成 20 年度の依頼試験の実績を表 1 に、試験件数の目的別構成比及び地域別構成比を図 1 及び 2 に示す。

表 1 平成 20 年度依頼試験（試験項目別）実績

試験項目	試験件数	金額（円）
一 材料試験		
(一) 強度試験 引張試験、製品の荷重試験、静的強度試験、硬さ試験ほか	13,725	33,005,010
(二) 特性試験 金属材料の疲れ試験、材料の熱膨張試験、耐熱試験ほか	286	2,070,150
(三) 組織試験 光学式顕微鏡によるもの	3,078	7,107,190
(四) 非破壊検査 エックス線透過試験、エックス CT スキャン試験、 透過写真判定、線量測定	9,058	10,604,590
(五) 塗料の物性試験 基盤目試験、鉛筆引っかき試験、テーバ式摩耗試験ほか	618	1,563,860
(六) 表面処理皮膜試験 皮膜厚さ測定、色彩測定、ボールディスク乾燥摩擦試験ほか	1,947	3,741,900
(七) 照射試験 イオン注入装置によるイオン注入、コバルト 60 によるガンマ線 照射	1,664	2,051,150
小 計	30,376	60,143,850
二 精密測定		
(一) 機械・器具等の精密測定 長さ測定、表面粗さ・形状測定機による測定、歯車の測定、 走査型白色干渉測定器による測定ほか	2,623	7,431,610
(二) 核種等の測定 放射線計数装置、液体シンチレーション計数装置によるものほか	259	2,321,460
小 計	2,882	9,753,070

試験項目	試験件数	金額（円）
三 化学試験		
(一) 化学分析 容量法による試験、重量法による試験ほか	143	653,270
(二) 機器分析 赤外線分光光度計、スパーク放電発光分光分析装置、 エネルギー分散型エックス線分析装置、走査型電子顕微鏡、 イオンクロマトグラフによるものほか	7,645	63,623,430
(三) 窯業試験 分光透過率・反射率測定、耐熱試験ほか	80	610,110
(四) 化学製品等の性能試験 製品の防かび試験、耐薬品試験ほか	1,065	5,274,530
小 計	8,933	70,161,340
四 機械・器具・装置等の性能試験		
(一) 性能試験 耐久試験、応力・ひずみ測定、振動測定・解析ほか	104	364,460
小 計	104	364,460
五 電気試験		
(一) 校正試験 電圧計、電流計、抵抗計、抵抗箱、標準電圧電流発生器、 デジタル計器ほか	2,117	1,764,180
(二) 標準器及び計測器の特性試験	0	0
(三) 測温素子の温度特性試験 熱電対、測温抵抗体	270	894,340
(四) 保温・保冷効果の測定 保温、保冷の測定、放射温度分布の測定	19	374,900
(五) 絶縁試験 絶縁抵抗試験、耐電圧試験、衝撃耐電圧試験、衝撃電流試験 絶縁破壊試験、漏れ電流試験ほか	6,434	11,171,480
(六) 構造及び性能試験 折り曲げ試験、温度上昇試験、開閉試験、誘電率・誘電正接試験 消費電力試験ほか	1,218	4,739,940
(七) 部品及び材料の電気特性試験 動作特性試験、磁束密度試験ほか	1,147	1,152,970
(八) 電波試験 耐雑音試験（耐電源雑音、耐静電気、耐電磁界放射）	49	294,240
(九) 電子機器・電子部品試験 電子機器特性試験、電子部品試験	213	1,036,700
(十) 静電気試験 帯電電荷量試験	4	15,640
(十一) 電波暗室試験 雑音端子電圧測定、放射電磁界測定、雑音電力測定ほか	559	4,811,920
小 計	12,030	26,256,310

試験項目	試験件数	金額（円）
六 音響試験		
(一) 材料の音響特性試験 残響室法吸音率測定、音響透過損失測定、制振性能測定、 垂直入射吸音率測定ほか	3,517	8,274,240
(二) 材料及び装置の音響特性試験 音圧・騒音・振動レベル測定、オクターブバンド分析ほか	740	3,485,800
小 計	4,257	11,760,040
七 照明試験		
(一) 材料試験 反射率・透過率測定、赤外分光放射測定ほか	364	4,408,840
(二) 機器及び光源の試験 光束測定、照度、輝度測定、配光測定、分光放射照度測定、 分光透過率・反射率測定ほか	2,285	20,808,120
小 計	2,649	25,216,960
八 環境試験		
(一) 振動試験 動電形振動試験機によるもの（加振、共振、伝達特性、衝撃試験）	1,206	5,434,950
(二) 腐食試験 塩水噴霧試験、ガス腐食試験	6,973	11,988,590
(三) 耐候性試験 促進耐候試験（サンシャインカーボンアーク灯式、キセノンアーク灯式）、促進耐光試験（紫外線カーボンアーク灯式）	2,522	21,089,200
(四) 温湿度試験 恒温試験、恒温恒湿試験、冷熱衝撃試験、温湿度サイクル試験	5,118	14,598,650
(五) ウェブカメラ	0	0
小 計	15,819	53,111,390
九 材料及び製品の試験		
(一) 機械加工 フライス盤加工、旋盤加工、のこ盤加工	74	334,370
(二) 冶金試験 大気溶解鑄造、圧粉成形	38	144,870
(三) 塗装加工 塗装加工	9	26,640
(四) 粉碎分散試験 超微粉碎加工	2	15,740
小 計	123	521,620
十 デザイン		
(一) 工業デザイン	0	0
(二) クラフトデザイン	0	0
(三) グラフィックデザイン	9	247,700
小 計	9	247,700

試験項目	試験件数	金額（円）
十一 繊維製品試験及び試験的加工		
(一) 繊維工業用原料及び材料・繊維製品等の試験 繊維製品等の物性試験（質量、密度、番手・織度、引張強さ・伸び率、寸法変化、防水性など）、染色仕上げ加工試験（染色堅ろう度試験、浸染試験など）、ホルムアルデヒド試験、光学的試験、クレーム解析試験ほか	12,958	11,772,030
(二) 繊維製品のデザイン 繊維製品デザイン、織物・ニットの設計・分解ほか	603	1,221,880
(三) 繊維・編織物等の試験的加工 編織準備（ねん糸、繰返し、整経など）、 編織（編成）コンピュータ制御編機、染色仕上げ加工	1,472	641,310
小 計	15,033	13,635,220
十二 成績証明書の交付		
成績証明書及び成績証明書（副本）の交付ほか	8,009	3,085,780
成績証明書および成績証明書（副本）等の交付にあたって郵送する場合の手数料	618	297,000
小 計	8,627	3,382,780
緊急技術支援 依頼試験料金の50%減額	(355)	-744,900
総 合 計	100,842	273,809,840

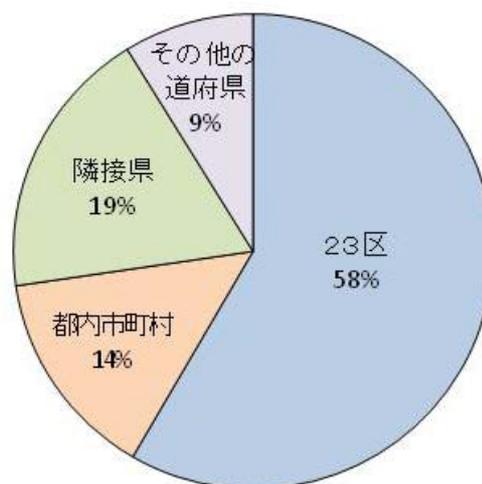
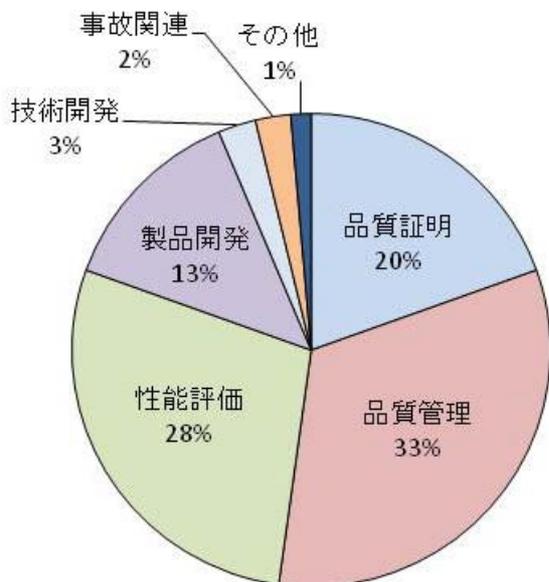


図1 依頼試験件数の目的別構成率

図2 依頼試験件数の地域別構成率

3.1.2 オーダーメイド試験

依頼試験の実施要綱に定められていない試験項目あるいは JIS 等の規定にない試験に関してはオーダーメイド試験として対応し、利用者の多様な要望に対応した。

平成 20 年度には、293 件、21,147,890 円を実施した。「経済不況対応緊急技術支援 依頼試験料金の 50%減額」の対象は、3 件、10,390 円であった。

オーダーメイド試験の依頼目的は、品質証明 39 件、品質管理 74 件、性能評価 55 件、製品開発 81 件、技術開発 16 件、事故関連 14 件、その他 14 件であった。

3.1.3 計量法校正事業者登録制度 (JCSS) への登録認定

平成 18 年 12 月 27 日、JCSS の電気 (直流・低周波) の区分で登録認定されたのに続き、本年度は平成 20 年 9 月 10 日に温度 (熱電対・比較校正) においても登録認定を受けた。また、平成 20 年 12 月 21 日より、それぞれの区分において英文の校正証明書の発行が出来るようになった。これにより産技研の発行する校正証明書は世界 48 国・地域、62 機関 (平成 20 年 12 月現在) で受け入れが認められることとなった。

国際的な試験品質保証体系である JCSS へ登録したことで、世界に通用する校正証明書を発行し、都内中小企業の海外における事業展開を積極的に支援している。

平成 20 年度は、電気 (直流・低周波) の区分で 8 通、温度 (熱電対・比較校正) の区分で 19 通の校正証明書を交付した。



都産技研は、認定基準として JIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) を用い、認定スキームを ISO/IEC 17011 に従って運営されている JCSS の下で認定されています。JCSS を運営している認定機関 (IA Japan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。都産技研は、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。JCSS 0184 は都産技研の認定番号です

3.1.4 料金収納状況

料金収納方法について、現金以外にお客様の利便性を考慮して平成 18 年度よりコンビニ収納や銀行振込による取扱いを開始した。

また、平成 20 年度よりクレジットカード (およびデビットカード) による支払いも可能とした (西が丘本部は先行して平成 20 年 3 月から開始)。

支払い方法	現金	コンビニ	銀行振込	クレジットカード	デビットカード	合計
支払い件数 (件)	13,859	2,169	4,263	691	1	20,983
支払い金額 (円)	136,027,490	27,820,510	193,402,580	16,165,110	2,900	373,418,590
金額比率 (%)	36.4	7.5	51.8	4.3	0.001	100.0

※平成 21 年 3 月末現在

3.1.5 ご利用カード発行状況

依頼試験・機器利用などの試験受付をスピーディに行うために、本部・各支所のいずれかで、登録すれば、共通して使用できる「ご利用カード」を平成18年度から導入した。3年間で13,000枚を超えるカードを発行し、お客様へのサービス向上を実現した。

「ご利用カード」発行実績

	発行枚数（枚） （累計）	平成20年度 発行枚数（枚）	平成19年度 発行枚数（枚）	平成18年度 発行枚数（枚）
西が丘本部	9,828	2,457	2,719	4,652
城東支所	830	174	182	474
墨田支所	742	168	206	368
城南支所	914	203	241	470
駒沢支所	299	77	115	107
多摩支所	133	4	30	99
八王子支所	398	70	107	221
合 計	13,144	3,153	3,600	6,391

3.1.6 機器整備

平成20年度の主な機器整備は次のとおりである。

No.	機 器 名	室・グループ(G)・支所	備考
1	ねじ締め付け試験機	製品化支援室	財団法人 JKA 補助
2	デジタルマイクロスコープ	製品化支援室	財団法人 JKA 補助
3	発光分光装置	光音 G	財団法人 JKA 補助
4	パワーアナライザ（電力計）	製品化支援室	
5	産業用 FCR	製品化支援室	
6	ブリネル硬さ試験機	製品化支援室	
7	低温恒温器	製品化支援室	
8	交流電源（三相単相切替 12 k VA）	製品化支援室	
9	テラオームメータ	製品化支援室	
10	デジタルパワーメータ	製品化支援室	
11	RP システム	城東支所	
12	恒湿可変型恒温恒湿室	城東支所	
13	近赤外検出ユニット	城東支所	
14	マーチンゲール型摩耗&ピリング試験機	墨田支所	
15	テーバ形摩耗試験機	墨田支所	
16	分光光度計	墨田支所	
17	マイクロスコープ	墨田支所	

No.	機 器 名	室・グループ(G)・支所	備考
18	サーモグラフィ	墨田支所	
19	簡易 SEM	墨田支所	
20	万能試験機用コンピュータ	城南支所	
21	マイクロビッカース硬さ試験機	城南支所	
22	金属顕微鏡	城南支所	
23	レーザー顕微鏡	城南支所	
24	ガス蒸気吸着測定装置	多摩支所	
25	デジタルオシロスコープ	多摩支所	
26	高調波/フリッカアナライザ	多摩支所	
27	電磁波解析測定システム	多摩支所	
28	電子回路シミュレータ (ソフトウェア+PC)	多摩支所	
29	記録計 (3 台)	多摩支所	
30	抵抗率計 (高抵抗)	多摩支所	
31	抵抗率計 (低抵抗)	多摩支所	
32	スペクトラムアナライザ (3GHz)	多摩支所	
33	マイクロスコープ	多摩支所	
34	恒温槽 (小)	多摩支所	
35	恒温槽 (小)	多摩支所	
36	研磨機	多摩支所	
37	切断機	多摩支所	
38	ダイヤモンドソー切断機	多摩支所	
39	精密切断機	多摩支所	
40	ホフマンプレス	八王子支所	
41	保温性試験機	八王子支所	
42	マイクロスコープ	八王子支所	
43	乾燥機	八王子支所	
44	焼き付け機	八王子支所	
45	紫外可視分光光度計	八王子支所	
46	ウェザオメータ	八王子支所	
47	退色堅ろう度試験機	八王子支所	
48	マクベスカラーアイ分光光度計	八王子支所	
49	交流電源 (3 台)	情報技術 G エレクトロニクス G 光音 G	
50	ロジックチェッカ	情報技術 G	

No.	機 器 名	室・グループ(G)・支所	備考
51	高周波データ伝送試験装置 (オプション追加)	情報技術 G	
52	ネットワークエミュレータ	情報技術 G	
53	ソフトウェア (PARTNER-Jet)	情報技術 G	
54	ソフトウェア (Altium Designer)	情報技術 G	
55	恒温恒湿装置	エレクトロニクス G	
56	電気機械特性測定装置	エレクトロニクス G	
57	パワーアナライザ	エレクトロニクス G	
58	スペクトラム/ネットワーク/インピーダンス複合機	エレクトロニクス G	
59	LCR メータ (高周波)	エレクトロニクス G	
60	LCR メータ (低周波)	エレクトロニクス G	
61	インピーダンス	エレクトロニクス G	
62	交流電源 (三相単相切替 18kVA)	エレクトロニクス G	
63	ファンクション・ジェネレータ (パルスジェネレータを含む)	エレクトロニクス G	
64	伝送路解析 (ソフト) 一式	エレクトロニクス G	
65	電解センサ	エレクトロニクス G	
66	デジタルオシロスコープ	エレクトロニクス G	
67	加重測定器	エレクトロニクス G	
68	手動回転式マイクロトーム	デザイン G	
69	ダイヤモンドソー	デザイン G	
70	レーザー振動計	デザイン G	
71	アクティブ振動測定アンプ	デザイン G	
72	レーザー変位計センサ	デザイン G	
73	卓上 3D スキャナー	デザイン G	
74	エリクセン試験機	デザイン G	
75	高所作業台	光音 G	
76	光束装置 (LED モジュール対応)	光音 G	
77	交流電源 (AA2000F)	光音 G	
78	交流電源 (AA6013D)	光音 G	
79	ヘッド・トルソシミュレーター及びソフトウェア	光音 G	
80	分光反射率透過率測定装置	光音 G	
81	標準放射温度計	光音 G	

No.	機 器 名	室・グループ(G)・支所	備考
82	簡易放射率測定器	光音 G	
83	多点照度計 (30 点測定用)	光音 G	
84	音質評価ソフト (ヴィッカラウドネスオブ ション)	光音 G	
85	赤外分光光度計	光音 G	
86	粒度分布測定装置	先端加工 G	
87	スクラッチテスター	先端加工 G	
88	走査電子顕微鏡	材料 G	
89	紫外可視分光光度計	材料 G	
90	キセノンフラッシュ熱伝導度計	材料 G	
91	蛍光エックス線装置	資源環境 G	
92	水銀測定装置	資源環境 G	
93	薬用冷蔵ショーケース	資源環境 G	
94	デジタルマイクロスコープ	資源環境 G	
95	微生物同定システム	資源環境 G	
96	摺動式摩耗試験機	資源環境 G	
97	マイクロ波処理装置	ライフサイエンス G	
98	超純水製造装置	ライフサイエンス G	

3.2 技術相談

中小企業等から受ける技術支援の依頼に対して、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図った。なお、生産現場での支援が必要な場合は、職員や外部専門家を現地に派遣して利用者の要望に応えた。

3.2.1 技術相談

相談件数は、来所が 23,708 件(30.3%)、電話が 39,025 件(49.8%)、メールが 10,006 件(12.8%)、その他が 5,616 件(7.1%)であり、総相談件数は 78,355 件であった。企業の規模別では中小企業が 62,567 件(79.9%)であり、技術分野別では材料、評価技術、繊維が前年と同様に多かった。

企業規模別の技術相談件数

区 分	来所	電話	メール	その他	合計	比率(%)
中小企業	19,172	32,459	6,997	3,939	62,567	79.9
大企業	3,194	3,557	1,572	821	9,144	11.6
個人・その他	1,342	3,009	1,437	856	6,644	8.5
合 計	23,708	39,025	10,006	5,616	78,355	100.0

技術分野別の技術相談件数

区 分	来所	電話	メール	その他	合計	比率(%)
ナノテクノロジー	87	306	23	69	485	0.6
IT	351	1,256	1,132	41	2,780	3.5
エレクトロニクス	2,515	3,755	526	161	6,957	8.9
システムデザイン	2,125	1,851	272	251	4,499	5.7
環境	1,615	3,580	389	212	5,796	7.4
少子高齢・福祉	28	394	58	2	482	0.6
バイオテクノロジー	27	85	38	9	159	0.2
材料	5,101	6,769	1,706	1,269	14,845	19.0
精密加工	1,829	2,094	784	696	5,403	6.9
光音・照明	1,007	2,288	1,189	247	4,731	6.0
繊維	3,085	5,338	1,451	995	10,869	13.9
放射線	519	1,427	874	371	3,191	4.1
評価技術	3,410	7,555	773	772	12,510	16.0
技術連携	67	986	434	166	1,653	2.1
その他	1,942	1,341	357	355	3,995	5.1
合 計	23,708	39,025	10,006	5,616	78,355	100.0

3.2.2 実地技術支援事業

都内中小企業の要請により、職員外部専門家(エンジニアリングアドバイザー・技術指導員)が現地に出向き、現場が抱えている技術的諸問題について3種類の方法で技術支援を実施した。

平成20年度は、エンジニアリングアドバイザーによる支援(実地技術支援A)は32社193日、技術指導員と職員による支援(実地技術支援B)は39日、職員による支援(実地技術支援C)は722日であり、技術分野別では前年と同様に繊維、精密加工が多かった。

目的では製品開発が最も多く、次いで技術開発、品質管理であった。

<実地技術支援Aの主な支援内容>

- 商品デザイン開発に関する支援
- 製品の電氣的安全性に関する支援
- 環境保全技術に関する支援
- 精密機械加工に関する支援
- 製品開発・設計に関する支援
- 精密測定技術・方法に関する支援

技術分野別の実地技術支援日数

区 分	実地A	実地B	実地C	合計	比率(%)
ナノテクノロジー	0	0	7	7	0.7
I T	13	4	41	58	6.1
エレクトロニクス	12	4	44	60	6.3
システムデザイン	19	6	39	64	6.7
環境	20	2	52	74	7.8
少子高齢・福祉	0	0	2	2	0.2
バイオテクノロジー	0	0	16	16	1.7
材料	22	2	88	112	11.7
精密加工	87	5	74	166	17.4
光音・照明	5	1	65	71	7.5
繊維	2	0	188	190	19.9
放射線	0	0	4	4	0.4
評価技術	6	2	29	37	3.9
技術連携	0	0	9	9	0.9
その他	7	13	64	84	8.8
合 計	193	39	722	954	100.0

目的別の実地技術支援日数

区 分	実地A	実地B	実地C	合計	比率(%)
品質証明	0	0	6	6	0.6
品質管理	58	8	74	140	14.7
性能評価	10	0	53	63	6.6
製品開発	44	21	356	421	44.1
技術開発	36	4	100	140	14.7
事故関連	2	3	19	24	2.5
その他	43	3	114	160	16.8
合 計	193	39	722	954	100.0

3.3 業界団体などへの技術協力

3.3.1 業種別交流会

業界の方々と活動状況や技術的問題点、今後の取り組みなどについて情報や意見の交換を行います。業界が抱えている技術的な課題を含めたニーズを的確に把握し、中小企業の技術力向上のために各事業へ反映しています。

業 界 名	開催日	出席者	内 容
PC情報技術業界	H20. 7. 16	業界側 7名	センターの事業の説明を行い、PC情報関連の技術や要望について、意見交換を行った。
計測制御業界	H20. 7. 24	業界側 13名	センターの事業およびITグループの取り組みについて説明を行い、要望を受けて意見交換を行った。
協同組合東京帽子協会等 19組合(区内繊維関連業界)	H20. 7. 25	業界側 12名	センターの事業の説明を行い、区内繊維関連業界の活動状況や技術的問題点について意見交換を行った。
八王子織物工業組合等7組合 (多摩繊維業界)	H20. 8. 4	業界側 17名	センターの事業の説明を行い、多摩地域繊維関連業界の活動状況や抱える問題について意見交換を行った。
東部金属熱処理工業組合	H20. 9. 10	業界側 15名	センターの事業の説明を行い、熱処理業界の最近の動向について、工業界が抱える問題や要望に関して意見交換を行った。
板橋区ガラスリサイクルプロジェクトチーム (社)電子情報技術産業協会	H20. 12. 19	業界側 14名	センターの事業の説明を行い、資源有効利用研究室を見学後、JEITAがNEDOから委託された「薄型テレビ省エネ型リサイクル技術開発に関する調査研究」の進め方と産技研の技術支援を中心に意見交換を行った。
超音波応用業界	H21. 2. 2	業界側 8名	センターの事業および光音グループの取り組みについて説明を行い、要望を受けて意見交換を行った。
照明技術業界	H21. 2. 23	業界側 10名	センターの事業説明を行い、業界の活動状況や技術的問題点について意見交換を行った。
東京鼈甲組合連合会	H21. 3. 26	業界側 15名	センターの事業の説明を行い、鼈甲製品の修復や業界支援について意見交換を行った。

3.3.2 技術研究会

技術力及び技術開発力の向上をめざす中小企業の技術者と共に技術研究会を設立し、製品開発等、技術情報の交換を積極的に実施した。

番号	名 称	設立年月	活 動 目 的	総参加者数 企業側 (産技研)	開催 回数
1	静電気研究懇談会	昭和 51 年 4 月	静電気に関する技術の向上、研究討論会・発表会の開催、技術資料の収集	0 (0)	0
2	計測制御研究懇談会	昭和 52 年 12 月	計測制御技術の向上、研究発表会・講習会等の開催、情報収集等	23 (8)	4
3	化学技術研究会	昭和 62 年 4 月	化学技術の向上、相互の技術交換	34 (5)	4
4	静電植毛技術研究会	昭和 62 年 8 月	静電植毛に関する知識と技術の向上、研究討論会等の開催、技術資料の収集	0 (0)	0
5	超音波応用懇談会	昭和 63 年 3 月	超音波及び周辺技術に関する知識と技術の向上、異業種間の交流等	130 (19)	8
6	締結問題研究会	昭和 63 年 3 月	締結部品の製造に関する知識と技術の向上、講習会等の開催、技術資料の収集	45 (19)	4
7	P C 情報研究会	平成元年 7 月	パソコンを主体とする情報機器の高度利用技術の研究、講習会の開催等	144 (31)	16
8	トライボコーティング技術研究会	平成 6 年 11 月	表面改質技術及びその評価法についての情報収集、情報交換、共同研究	185 (15)	4
9	城東デザイン研究会	平成 7 年 4 月	デザインに関する情報収集、デザイン力の向上、製品企画・デザインにおける異業種間の連携促進等	106 (32)	16
10	東京都健康・福祉技術研究会	平成 8 年 4 月	健康・福祉に関する機器・用具・用品の技術と応用、管理運用についての研究	15 (6)	2
11	粉末冶金技術研究会	平成 9 年 4 月	粉末冶金全般に関する技術について、情報収集、情報交換、共同研究等を実施	87 (7)	2

番号	名 称	設立年月	活 動 目 的	総参加者数 企業側 (産技研)	開催 回数
12	信頼性技術研究会	平成 9 年 4 月	信頼性技術の向上、研究討論会・講演会等の開催、技術情報交換	165 (17)	11
13	制御システム研究会	平成 9 年 6 月	制御システム全般について、製品開発に必要な技術力の向上	10 (5)	2
14	表面科学交流会	平成 10 年 4 月	めっき会社を中心とした企業の連携を強化し表面科学に関する見聞を広める	0 (0)	0
15	技術情報交流研究会	平成 10 年 5 月	製造から販売にいたるまでの関係中小企業・技術者の情報力の強化	0 (0)	0
16	新製品創造研究会	平成 11 年 9 月	知的財産権に関する情報収集、創造性の育成、新製品開発における異業種間の連携促進等	0 (0)	0
17	繊維製品品質研究会	平成 12 年 5 月	繊維製品を消費科学の立場から研究し、その品質向上に寄与する	45 (6)	3
18	火山灰利用研究会	平成 13 年 7 月	三宅島等の火山灰等を有効利用するための研究・開発技術および関連情報の交換	0 (0)	0
19	ユニバーサルファッション製品の企画開発研究会	平成 13 年 10 月	ユニバーサルファッション製品及び高齢者対応製品の開発支援・情報交換	71 (8)	7
20	照明技術研究会	平成 14 年 3 月	照明技術の研究、周辺技術に関する知識の向上のための情報交換	55 (12)	4
21	資源環境技術研究会	平成 14 年 5 月	環境汚染防止技術と資源有効利用技術について情報交換を行い、企業の活性化に寄与する	32 (29)	3
22	八王子産地オリジナル製品開発研究会	平成 14 年 7 月	八王子産地オリジナル製品開発のためのデザイン情報の交換、販路の開拓等の勉強会を行う	268 (18)	14
23	循環型技術研究会	平成 15 年 1 月	循環型技術の情報交換や、異業種交流・産学公連携による技術開発の場として活動する	74 (32)	8

番号	名 称	設立年月	活 動 目 的	総参加者数 企業側 (産技研)	開催 回数
24	CAD/CAM 研究会	平成 15 年 6 月	CAD/CAM ソフトや各種工作機械に関する情報収集、製品開発における連携推進と技術情報交換	30 (3)	1
25	触覚文字フォアフィンガー研究会	平成 15 年 7 月	目の見えない人のため、読み易く触読し易いオリジナル書体の開発を行い広く普及させる	0 (0)	0
26	工業塗装研究会	平成 18 年 4 月	工業塗装に関する技術に関する情報収集、情報交換、共同調査・研究	0 (0)	0
27	東京温度検出端工業会 技術懇談会	平成 18 年 4 月	温度センサー及び貴金属メーカー間の技術交換、最新情報の共有	30 (4)	1
28	放射線利用研究会	平成 18 年 4 月	放射線関係企業の情報交換	0 (0)	0